



ビジネスケアラーとして働くために

ポイント①

会社は両立を応援してくれる! 抱え込まずに相談しよう

ガイドラインをきっかけに、会社側による仕事と介護の両立への環境整備が期待されます。介護はもはや、キャリア継続にとってマイナスではありません。社内の聞き取りやアンケートには状況をすずんで知らせるほか、早い段階で自分から相談する姿勢を持ちましょう。



ポイント②

介護はいつ始まるかわからない 常に“自分ごと”と意識する

認知症の急激な進行や、転倒、持病など、家族の介護はいつ起こるかわかりません。さらには、将来は若い世代の負担増も予想され、誰もがビジネスケアラーとなる可能性があります。「いざ」という時に備え、社内支援に関する情報には常にアンテナを張っておきましょう。



ポイント③

身体とメンタルの負担を感じたら すずんで周囲と情報共有を!

介護との両立は、ベースがつかめない最初のうちは肉体和メンタルへの負担が大きくなりがちです。これからは会社側の柔軟な支援体制も整えられ、周囲の協力も得やすくなりますので、ふだんから情報を共有し、困った時は遠慮せずサポートしてもらいましょう。



Column

ビジネスケアラーは、いよいよ増え続ける!

2030年には家族を介護する833万人のうち、約4割がビジネスケアラー



介護は、誰に、いつ、起こるかわかりません。現在のベースで少子高齢化が進むと、2030年代には家族を介護する層の約4割がビジネスケアラーになります。「団塊ジュニア(約800万人)」が後期高齢者になる2040年代後半には、少数の現役世代が高齢者を支えるため、この割合はさらに増えると予測されています。

出所：経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」入門編の内容から作成。

■仕事と介護との両立を支援する記事を掲載中!

仕事と介護との両立ってなにかから始めればいいのか? 会報誌介護連載でお馴染みの川内潤さん監修の新・介護ナビでは、最初の一歩を分かりやすく説明、ナビゲートいたします。

介護ナビはこちらから!

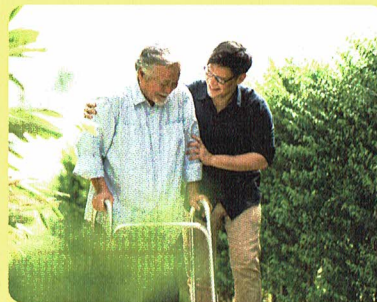


経済産業省の「ビジネスケアラー支援」で

ここが変わる! こうして備える!!

国が企業の介護支援を応援します!

少子高齢化の加速と、慢性的な人手不足に備え、介護はまさに会社をあげて取り組む時代です。経済産業省発表の“ガイドライン”を受けて、私たちは何を考え、どう行動すべきなのでしょう?



仕事と介護の両立は会社にも大きなプラス!

この3月末、経済産業省が「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」を発表しました。背景には、少子高齢化に伴う労働人口の減少が進むなかで、仕事と介護の両立を迫られる従業員、ビジネスケアラーの増加があります。

この問題は、会社にとっても中核人材のパフォーマンスの低下、離職による人手不足などで、競争力の低下を招く恐れがあり、各企業は両立しやすい環境整備を進めてほしい。そう経営陣に対し、提案する同ガイドラインは非常に画期的で、意義が大きいといえるでしょう。

従業員の皆さんは、ぜひこの変化を前向きに受け止める姿勢を持つようにしてください。それは、あなたのキャリア継続にも、大きなプラスとなるに違いありません。



『わたしたちの親不孝介護「親孝行の呪い」から自由になろう』川内潤 著 + 日経ビジネス編集

「介護は、親との距離を取るほうがうまくいく」「親孝行のつもりで介護をすると、親も自分もだんだんつらくなる」黄色の介護本「親不孝介護」(川内潤、山中浩之)刊行から1年。じわじわ支持が広がる目まぐるしい介護の考え方、その続編が登場!



川内潤 Jun Kawachi

上智大学文学部社会福祉学科卒業。老人ホーム紹介事業、外資系コンサル会社、在宅・施設介護職員を経て、NPO法人「となりのかいご」を設立し、現職。ミッションは「家族を大切に思い、一生懸命介護するからこそ虐待してしまうプロセスを断ち切る」こと。